

# ブラジル：政策金利を0.25%引き下げ、6.50%に 次回5月の会合でも追加利下げを示唆

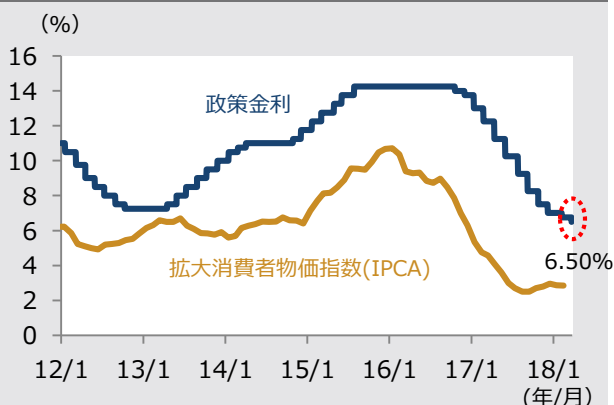
HSBC投信株式会社  
2018年3月22日

- ▶ ブラジル中央銀行は3月21日(水)、政策金利を0.25%引き下げ、6.50%とすることを決定
- ▶ 声明では次回5月15日・16日の会合での追加利下げを示唆
- ▶ 当社ではブラジル経済の改善に注目しており、同国の株式・債券市場を引き続き有望視

## 市場予想通り0.25%の利下げを決定

- ▶ ブラジル中央銀行は3月21日(水)の通貨政策委員会(COPOM)で、市場予想通り、政策金利を0.25%引き下げ過去最低の6.50%とすることを全会一致で決定しました。利下げは2016年10月以来12会合連続となります。
- ▶ 中央銀行は声明で「次回の会合（5月15日・16日）では小幅な追加金融緩和が適切」とし、0.25%のさらなる利下げを示唆しました。また「この追加的な刺激が、インフレ目標（2018年は4.5%±1.5%）への収れんが遅れるリスクを緩和する」としています。一方、その後については、経済状況が委員会の基本シナリオ通りに展開すれば「金融緩和プロセスの終了が適切になる」との判断を示しました。

図表 政策金利とインフレ率の推移  
(2012年1月2日～2018年3月22日)



注：政策金利は実施日ベース  
インフレ率は拡大消費者物価指数の前年同月比、2018年2月まで  
出所：データストリームのデータをもとにHSBC投信が作成

- ▶ 中央銀行は前回2月の会合では利下げサイクルの終了を示唆しましたが、今回、利下げを決定し、さらに次回会合での追加利下げを示唆した背景には、予想以上のインフレの落ち着きがあります。2月の拡大消費者物価指数 (IPCA) は前年同月比 +2.84%と、目標レンジ下限の3.0%を8ヶ月連続で下回りました。インフレ率は2016年1月の+10.7%をピークに急速に低下しています。

- ▶ また、中央銀行が集計した現地市場関係者の予想（3月16日時点）を見ると、インフレ率 (IPCA) は2017年通年実績の+3.0%から2018年通年では+3.63%とやや上昇するものの、目標中央値 (+4.5%) を下回る水準での推移が見込まれています。

## 当社では引き続きブラジル株式・債券市場を有望視

- ▶ ブラジルでは景気の回復、インフレ率の低位安定、経常収支赤字の縮小など、経済ファンダメンタルズが着実に改善しています。特に景気の回復は一段と鮮明になっており、現地市場関係者は、2018年の実質GDP成長率は+2.83%と2017年の+1.0%からの加速を予想しています。
- ▶ テメル政権は2月21日、社会保障制度改革案（憲法改正）の国会承認を棚上げにする一方、15項目からなる新たな経済政策パッケージを提示しました。同パッケージには、ブラジル中央電力 (Eletrobras) の民営化、公務員給与・手当ての上限規制、社会統合基金 (PIS)・社会保険融資負担金 (Confins) の簡素化などが含まれており、テメル政権はこれらを財政危機回避のための優先政策とし、国会に承認を求める方針です。
- ▶ 当社の運用担当者はブラジル株式・債券を引き続き有望な投資対象と見ています。株式運用担当者は、景気の回復に伴う企業収益の改善が株式市場の主な上昇要因になると見ています。運用においては、収益性とバリュエーションの両面で妙味がある銘柄に引き続き焦点を当てる方針です。また、債券運用担当者も、相対的に高い利回り水準に妙味があることに加え、引き続きインフレ率の低位安定が債券市場を下支えすると見ています。

## 留意点

### 投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

### 投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬） 上限年2.16%（税込）
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」等でご確認ください。

※上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。  
※費用の料率につきましては、H S B C投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。  
※投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

## H S B C 投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会



ホームページ  
[www.assetmanagement.hsbc.com/jp](http://www.assetmanagement.hsbc.com/jp)



電話番号 03-3548-5690  
（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

#### 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、H S B C 投信株式会社（以下、当社）が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。